

平成 16 年 8 月 10 日

平成 16 年 9 月期第 3 四半期業績状況（連結）

上場会社名 株式会社サイバーエージェント  
 （コード番号：4751 東証マザーズ）  
 （URL <http://www.cyberagent.co.jp/>）  
 本社所在地 東京都渋谷区道玄坂 1 - 12 - 1  
 渋谷マークシティウエスト 21 階  
 代表者 代表取締役社長 藤田 晋  
 問合せ先 取締役経営本部長 中山 豪  
 TEL 03 - 5459 - 0202

1. 業績

(1) 平成 16 年 9 月期第 3 四半期の業績(平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月期 第 3 四半期 (前四半期)	平成 16 年 9 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売上高	11,466	18,854	64.4	16,202
営業利益	364	1,317		142
経常利益	311	1,336		66
四半期(当期)純利益	2,459	3,315		2,419
総資産	15,607	22,342	43.2	17,636
株主資本	12,863	16,652	29.5	13,749

注) 1. 平成 15 年 9 月期第 3 四半期及び平成 16 年 9 月期第 3 四半期については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

2. 上記金額は百万円未満を切り捨てております。

(2) セグメント別売上高

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月期 第 3 四半期 (前四半期)		平成 16 年 9 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
インターネット広告事業		%		%			%
自社媒体	3,393	29.6	4,736	25.1	39.6	4,598	28.4
他社媒体	3,624	31.6	5,928	31.4	63.5	5,003	30.9
EC事業	3,503	30.5	5,953	31.6	69.9	5,003	30.9
仲介・課金事業	-	-	907	4.8	-	204	1.2
Web インテグレーション事業	500	4.4	575	3.1	14.9	719	4.4
その他	444	3.9	752	4.0	69.4	673	4.2
合計	11,466	100.0	18,854	100.0	64.4	16,202	100.0

注) 上記金額は百万円未満を切り捨てております。

(3) 平成 16 年 9 月期 (平成 15 月 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日) の業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益	配当総額
平成 16 年 9 月期	百万円 25,000	百万円 1,700	百万円 3,450	百万円

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期): 21,362 円 75 銭  
平成 16 年 6 月末日の発行済株式数 (自己株式控除後) をベースに計算しております。

注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

【参考】業績の概況（四半期）

（単位：百万円）

	平成16年9月期 第1四半期	平成16年9月期 第2四半期	平成16年9月期 第3四半期	平成16年9月期 第4四半期
売上高	5,416	6,334	7,103	
営業利益	363	482	472	
経常利益	368	485	482	
四半期純利益	1,158	1,882	274	
総資産	18,704	21,503	22,342	
株主資本	14,518	16,247	16,652	
	平成15年9月期 第1四半期	平成15年9月期 第2四半期	平成15年9月期 第3四半期	平成15年9月期 第4四半期
売上高	3,309	3,984	4,173	4,735
営業利益	358	127	121	222
経常利益	348	85	122	244
四半期純利益	569	1,965	75	40
総資産	16,469	14,891	15,607	17,636
株主資本	14,170	12,145	12,863	13,749

は損失であります。

## 2. 業績の状況

### (1) 第3四半期(自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)の連結業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるインターネット関連業界は、ブロードバンド環境の普及による常時・高速接続化及びモバイルの普及が引き続き進展いたしました。総務省の発表によりますと、平成16年6月末現在のブロードバンド回線加入者(xDSL(digital subscriber line)、CATVインターネットFTTH(fiber to the home)の合計)は1,619万加入と、前年同月1,094万加入に対し50%近く増加しております。また、モバイル端末によるインターネットサービスの加入者数についても、平成15年6月末の6,442万加入から平成16年6月末には7,104万加入に達しており、依然として増加を続けております。中でも、第3世代携帯電話については、平成13年10月のサービス開始以来2年半足らずで1,669万契約(平成16年3月末時点)と急成長をしております。

このようにインターネット環境の整備が進み、ブロードバンドユーザー・モバイルユーザー数の増加に伴いインターネットの利用時間・利用頻度・利用目的・利用機会が飛躍的に拡大することによって、インターネットメディアの影響力の増大、EC市場の拡大、仲介・課金事業のビジネスチャンス拡大など、インターネット事業の可能性は、今後も更に拡大していくものと予想されます。

かかる状況下、当社グループは、グループ各社の連携によるシナジーの最大化を図ることで、グループ全体の事業基盤の拡充に努めてまいりました。具体的には、インターネット広告事業本部を中心とした営業力の強化を行うとともに、子会社のインターネット媒体を含むCAネットワークによる自社メディアの拡充・拡販、EC事業の強化に加え、前年度末に設立した株式会社シーエー・キャピタルのサービス開始、株式会社ウエディングパーク及び株式会社ジークレストへの出資等に代表される新規事業を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、自社メディアの拡充、サイトリスティング広告(検索結果広告)・モバイル広告の取り込み等による広告事業の堅調、EC事業の躍進ならびに有料課金事業の進展により、18,854,508千円(前年同期間11,466,944千円、64.4%増加)となりました。利益面に関しましては、自社メディアの会員拡大及び新規事業展開のための広告宣伝及び人員採用を中心とした先行投資を、自社メディア及びEC事業の躍進による収益が大きく上回り、営業損益段階では1,317,475千円の利益(前年同期間364,877千円の損失)を計上いたしました。以上に加え、投資有価証券の売却等に伴う特別利益2,537,952千円を計上した結果、第3四半期純損益は3,315,039千円の利益(前年同期間2,459,823千円の損失)計上となりました。

事業別の営業概況は次の通りであります。

#### インターネット広告(自社メディア・他社メディア)事業

自社メディアに関しましては、当社保有媒体「MailVision」,「メルマ」,「チャンスマスター」,「ライフマイル」,「オールナビ」等に加え、株式会社シーエー・モバイル運営のモバイル媒体等子社保有媒体の拡販を続けるとともに新しい販売手法の確立を図ってまいりました。新規媒体の立ち上げ・新商品の開発を積極的に行う一方で、CAネットワーク広告局における取扱代理店の拡充もあり、自社メディアの売上高は4,736,304千円(前年同期間3,393,252千円、39.6%増加)と堅調に推移しております。

一方、他社メディアに関しましては、主要ポータルサイトを始めとする従来取扱媒体の堅調な販売に加えて、顧客ニーズを反映したモバイル媒体の取扱いの拡大、新規取扱商品の拡充を図ってまいりました。更に、サイトリスティング広告の取扱拡大に積極的に取り組んだ結果、他社メディアの売上高は5,928,372千円(前年同期間3,624,862千円、63.5%増加)となっております。

以上により、当第3四半期連結会計期間のインターネット広告事業(自社メディア・他社メディア合計)の売上

高は10,664,676千円（前年同期間7,018,115千円、52.0%増加）に達しております。営業利益につきましては、売上高の拡大及びコスト管理の強化により945,213千円の利益（前年同期間264,118千円の損失）計上と改善しております。

#### E C 事業

株式会社ネットプライスにおける「ちびギャザ」（モバイル）によるWeb上での「ギャザリング」（共同購入）、株式会社シーエー・モバイルにおける「パケおdeショッピング」等のE C事業に取り組んでまいりました。確実に会員数を増加してきたことに加え、仕入ルートの拡充及び会員層に受け入れられる新規商品の開拓を行ってきた結果、当第3四半期連結会計期間のE C事業の売上高は5,953,953千円（前年同期間3,503,791千円、69.9%増加）に達し、営業利益につきましては410,681千円（前年同期間242,485千円、69.4%増加）となっております。

#### 仲介・課金事業

従来、仲介・課金事業を自社媒体事業に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間に仲介・課金事業の売上高が増加したことにより、両者を区別して表示した方がより適切に事業の実態を反映したセグメント区分となることから、当第3四半期連結会計期間より仲介・課金事業を独立セグメントとして表示することに変更いたしました。

仲介・課金事業は、株式会社シーエー・モバイルを中心としたモバイルサイトでの有料課金、株式会社シーエー・キャピタル等による仲介手数料事業、株式会社ジークレストによるオンラインゲームの有料課金を中心に取り組んでおります。当第3四半期連結会計期間の仲介・課金事業の売上高は907,777千円となっております。一方、営業損益につきましては、サービス開始より日が浅い事業のコストの影響により、26,223千円の損失計上となっております。

#### Webインテグレーション事業

既存クライアントからの安定したサイト制作受注により、当第3四半期連結会計期間のWebインテグレーション事業の売上高は575,470千円（前年同期間500,780千円、14.9%増加）となっております。一方、営業損益は、外注費の増加及び人件費増に伴うコストの増加により、137,446千円（前年同期間109,078千円）の損失計上となっております。

#### その他事業

その他事業には、当社グループで行っているコンテンツ提供、イベントの企画、キャンペーンの事務局運営代行等が含まれております。当第3四半期連結会計期間のその他事業の売上高は752,631千円（前年同期間444,255千円、69.4%増加）となっております。一方、営業損益につきましては、167,835千円（前年同期間150,056千円の損失）の利益計上となっております。

## (2)財政状態

### 資産、負債及び資本の状況

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資産は、売上高拡大による売上債権の増加、投資有価証券の売却により、前連結会計年度末比で4,706,134千円増加し、22,342,611千円となっております。負債は、売上高拡大に伴う買掛金の増加、仲介・課金事業における預り金の増加、投資有価証券の売却による繰延税金負債の減少によって、合計では前連結会計年度末比で1,387,805千円増加し、4,609,715千円となっております。

また、資本につきましては、営業利益計上に加え投資有価証券売却益を特別利益に計上したことに伴い、前連結会計年度末比で2,902,650千円増加し、16,652,082千円となっております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における株主資本比率は前連結会計年度末比3.4ポイント低下し、74.5%となっております。

なお、株主資本比率の推移は下表の通りであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月末)	前第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月末)	前連結会計年度 (平成15年9月末)
株主資本比率	74.5%	82.4%	77.9%
時価ベースの 株主資本比率	852.9%	61.3%	144.1%

### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、11,778,106千円と前連結会計年度末と比べ2,960,593千円の増加となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は、1,259,635千円となりました。これは、主に営業利益の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果取得した資金は、1,324,142千円となりました。これは、主に投資有価証券の売却によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果取得した資金は、375,755千円となりました。これは、主に新株予約権の行使に伴うものであります。

### 3. 通期(自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)の見通し

当期(通期)における当社グループを取り巻く事業環境は、景気が回復傾向にある中、企業の広告宣伝費の効率化・縮小化及び販売促進費の選別化の流れは残るものの、インターネット広告市場については堅調に拡大を続けるものと予測されます。このような環境下、当社グループは、引き続きインターネット広告事業本部を中心とした営業力を強化するとともに、C A ネットワークにおける新規自社媒体の開発・収益化、自社媒体の拡販に努めてまいります。また、E C 市場はブロードバンド環境・モバイル環境の普及に伴い堅調に拡大しており、当社グループは、P C ・モバイルにおけるメディア力を背景にE C 事業の売上高を拡大していく方針であります。こうした施策から、当期の連結売上高は25,000,000千円の前期比54.3%の増収となるものと予想しております。

また、売上原価につきましては、市場環境要因はあるものの、売上高の拡大とともに増加していくものと予想しております。販売費及び一般管理費につきましては、自社媒体拡充に向けた広告宣伝費の増加、事業拡大に伴う人材を採用による人件費の増加、新規事業の立ち上げ等によりコストの増加はあるものの、当社グループ内の管理体制の強化によりコスト意識の向上を図っていく方針でございます。こうした施策により、経常損益に関しましては、1,700,000千円の利益計上となるものと予想しております。以上に加え、投資有価証券の売却益を特別利益に計上すること等により、連結当期純損益は3,450,000千円の利益計上となるものと予想しております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

【参考】

企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社サイバーエージェント(当社)、連結子会社 14 社及び持分法適用関連会社 3 社で構成されております。当社グループの主要な事業は、インターネットメディアの企画・制作・運営事業、インターネット広告（PC、モバイル）全般の企画・制作・運営・販売代理事業、及びオンラインショッピングポータル等の運営等を行っております。主要な連結子会社の状況は下記の通りであります。なお、下記出資比率は平成 16 年 6 月 30 日現在であります。

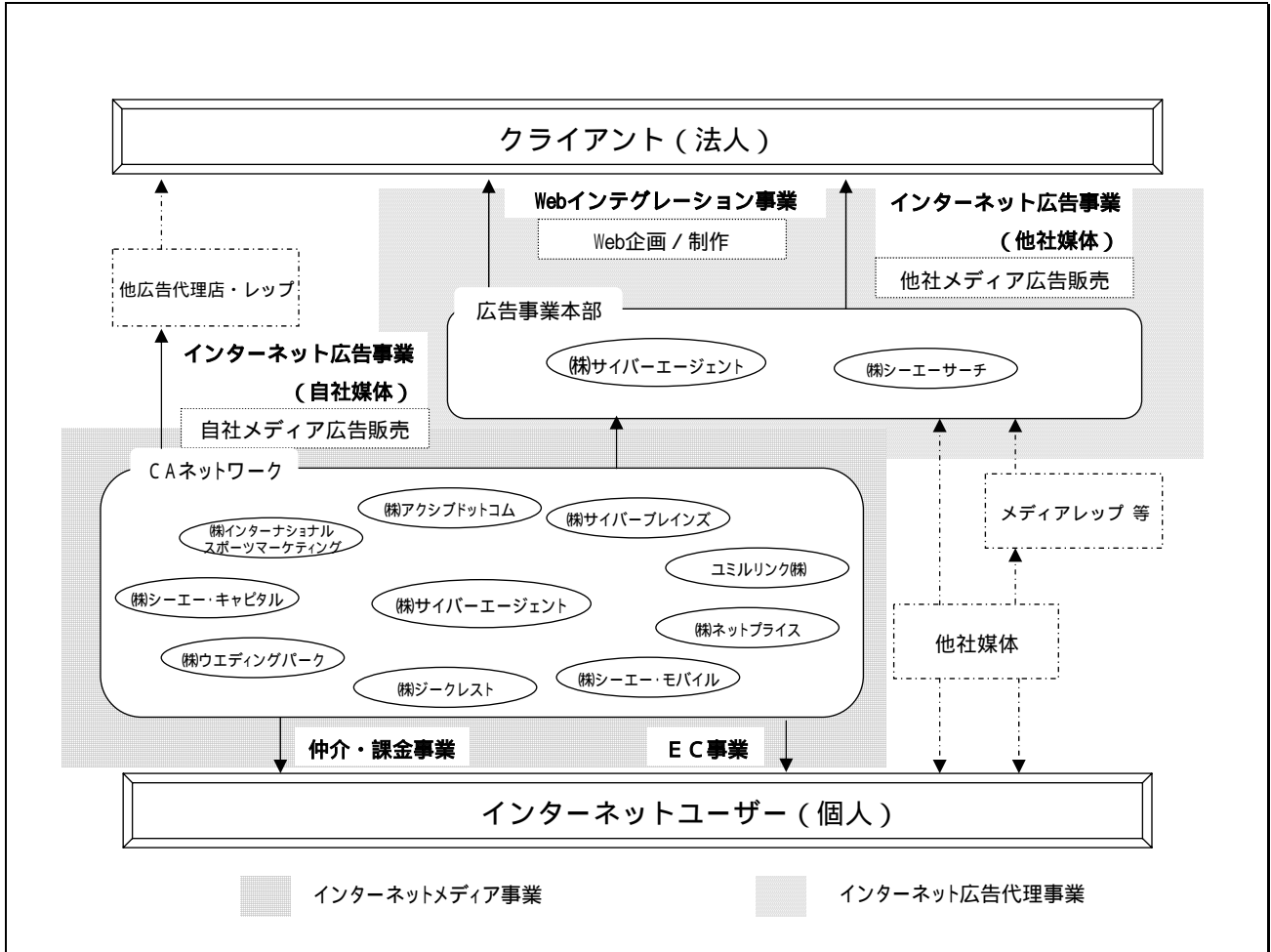
会社名	事業内容	出資比率	当社との関係
<b>【C A ネットワーク】：インターネットメディア事業</b>			
株式会社サイバーエージェント	インターネット広告全般の企画・制作・運営・販売代理事業	-	-
株式会社シーエー・モバイル	モバイル専門の広告、コンテンツ、EC 事業	100.0%	連結子会社
株式会社アクシブドットコム	オンラインプロモーション事業	84.0%	連結子会社
株式会社ネットプライス	PC 及びモバイルでのショッピングサイトの企画運営	55.6%	連結子会社
株式会社サイバーブレインズ	インターネットリサーチ、メール配信、ECRM 事業	41.6%	連結子会社
株式会社インターナショナル スポーツマーケティング	インターネット上でのスポーツコンテンツ事業	100.0%	連結子会社
株式会社シーエー・キャピタル	金融サービス事業	100.0%	連結子会社
株式会社ジークレスト 1	オンラインゲームの企画・開発・運営・販売事業	53.0%	連結子会社
株式会社ウエディングパーク 2	インターネット上での結婚総合情報サービス提供事業	100.0%	連結子会社
ユミルリンク株式会社	システムインテグレーション・アプリケーション事業	84.9%	連結子会社
<b>【インターネット広告事業本部】：インターネット広告代理事業</b>			
株式会社サイバーエージェント	インターネット広告全般の企画・制作・運営・販売代理事業	-	-
株式会社シーエーサーチ	サイトリスティング広告の販売代理事業	100.0%	連結子会社

1：平成 15 年 12 月 25 日付けで、オンラインゲームの企画・開発・運営・販売事業を行う株式会社ジークレストの株式を取得しました。

2：平成 16 年 2 月 26 日付けで、インターネット上での結婚総合情報サービスの提供を行う株式会社イー・ベント（現社名：株式会社ウエディングパーク）の株式を取得しました。

企業集団の事業系統図

当グループを図表に示すと以下のようになります。



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	8,429,414		7,561,223		8,183,608	
2. 受取手形及び売掛金	3,373,785		2,056,413		2,319,108	
3. 有価証券	3,692,921		661,538		662,588	
4. 棚卸資産	82,130		80,414		62,911	
5. その他	1,034,050		434,856		540,403	
貸倒引当金	30,204		35,787		27,308	
流動資産合計	16,582,097	74.2	10,758,659	68.9	11,741,311	66.6
固定資産						
1. 有形固定資産 1	505,725	2.3	318,365	2.0	323,043	1.8
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	474,916		280,552		477,852	
(2) その他	545,235	1,020,152	613,514	894,066	565,547	1,043,399
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,419,995		2,999,741		3,807,862	
(2) その他	816,426		639,454		722,965	
貸倒引当金	1,786	4,234,635	2,820	3,636,375	2,105	4,528,721
固定資産合計	5,760,513	25.8	4,848,807	31.1	5,895,165	33.4
資産合計	22,342,611	100.0	15,607,466	100.0	17,636,477	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,021,064		1,237,733		1,434,699	
2. 短期借入金	34,040		20,099		48,467	
3. ポイント引当金	119,650		35,952		68,546	
4. その他	1,895,474		705,639		896,982	
流動負債合計	4,070,229	18.2	1,999,423	12.8	2,448,696	13.9
固定負債						
1. 長期借入金	57,578		30,622		27,112	
2. その他	481,908		218,447		746,101	
固定負債合計	539,486	2.4	249,069	1.6	773,213	4.4
負債合計	4,609,715	20.6	2,248,492	14.4	3,221,909	18.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,080,813	4.9	495,940	3.2	665,134	3.8
(資本の部)						
資本金	6,551,100	29.3	6,551,100	42.0	6,551,100	37.1
資本剰余金	5,849,053	26.2	10,320,000	66.1	10,332,150	58.6
利益剰余金	3,884,636	17.4	2,793,761	17.9	2,753,322	15.6
その他有価証券評価差額金	493,553	2.2	290,777	1.9	1,083,373	6.1
為替換算調整勘定	165	0.0	-	-	-	-
自己株式	126,094	0.6	1,505,084	9.7	1,463,868	8.3
資本合計	16,652,082	74.5	12,863,033	82.4	13,749,432	77.9
負債、少数株主持分及び資本合計	22,342,611	100.0	15,607,466	100.0	17,636,477	100.0

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日			前第3四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日			前連結会計年度要約損益計算書 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高		18,854,508	100.0		11,466,944	100.0		16,202,097	100.0
売上原価		10,685,854	56.7		6,805,494	59.4		9,483,830	58.5
営業総利益		8,168,654	43.3		4,661,449	40.6		6,718,266	41.5
販売費及び一般管理費 1		6,851,178	36.3		5,026,327	43.8		6,860,743	42.3
営業利益(損失)		1,317,475	7.0		364,877	3.2		142,476	0.8
営業外収益									
1. 受取利息	14,495			16,710			19,141		
2. 有価証券利息	1,111			13,601			16,114		
3. 持分法による投資利益	3,845			27,700			31,835		
4. その他	16,811	36,264	0.2	9,067	67,080	0.6	13,867	80,959	0.5
営業外費用									
1. 支払利息	1,356			1,152			1,732		
2. 貸倒損失				10,035					
3. 新株発行費	4,089								
4. 消費税等調整損	6,418								
5. その他	5,012	16,876	0.1	2,118	13,306	0.1	3,249	4,981	0.1
経常利益(損失)		1,336,863	7.1		311,103	2.7		66,498	0.4

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日			前第3四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日			前連結会計年度要約損益計算書 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
特 別 利 益			%			%			%
1. 投資有価証券売却益	2,532,779								
2. 貸倒引当金戻入益	5,173								
3. 持分変動益		2,537,952	13.5				9,912	9,912	0.1
特 別 損 失									
1. 固定資産売却損	683								
2. 投資有価証券売却損	5,746								
3. 投資有価証券評価損				387,588			400,615		
4. 固定資産除却損	2	115,226		736,213			760,680		
5. 関係会社整理損	3			46,629			46,365		
6. 連結調整勘定償却	20,349			768,599			821,921		
7. 持分変動損	1,795			995			995		
8. 棚卸資産評価損				3,033			15,407		
9. 違約金	1,667	145,469	0.8	8,607	1,951,667	17.0	10,067	2,056,053	12.7
税金等調整前四半期(当期) 純利益(純損失)		3,729,346	19.8		2,262,771	19.7		2,112,640	13.0
法人税、住民税及び事業税	263,697			131,325			192,497		
法人税等調整額	68,857	194,839	1.0	16,154	115,170	1.0	7,176	185,321	1.1
少数株主損失(利益)		219,467	1.2		81,881	0.7		121,422	0.8
四半期(当期)純利益(純損失)		3,315,039	17.6		2,459,823	21.4		2,419,384	14.9

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当第3四半期連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日		前第3四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日		前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		10,332,150		10,320,000		10,320,000
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	43,346	43,346			12,149	12,149
資本剰余金減少高						
1. 資本準備金取崩額	3,335,719					
2. 自己株式消却額	1,190,722	4,526,442				
資本剰余金四半期末(期末)残高		5,849,053		10,320,000		10,332,150
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,753,322		332,177		332,177
利益剰余金増加高						
1. 資本準備金取崩額	3,335,719					
2. 四半期(当期)純利益	3,315,039	6,650,759				
利益剰余金減少高						
1. 役員賞与	12,800		1,760		1,760	
2. 四半期(当期)純損失		12,800	2,459,823	2,461,583	2,419,384	2,421,144
利益剰余金四半期末(期末)残高		3,884,636		2,793,761		2,753,322

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当第3四半期連結会計期間	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前四半期(当期)純利益(純損失)		3,729,346	2,262,771	2,112,640
2.減価償却費		318,704	335,249	442,481
3.固定資産除却損		94,435	728,662	752,387
4.連結調整勘定償却額		106,206	934,869	1,012,568
5.貸倒引当金の増減額(減少：)		1,400	13,069	22,262
6.受取利息		15,607	30,311	35,255
7.支払利息		1,356	1,152	1,732
8.投資有価証券評価損			387,588	400,615
9.為替差損		1,231	588	315
10.持分法による投資損失(利益：)		3,845	27,700	31,835
11.持分変動益				9,912
12.持分変動損		1,795	955	995
13.関係会社整理損			46,629	46,365
14.有形固定資産売却損		683		
15.投資有価証券売却益		2,532,779		
16.投資有価証券売却損		5,746		
17.売上債権の増減額(増加：)		1,026,666	137,623	400,319
18.棚卸資産の増減額(増加：)		19,218	47,738	30,234
19.その他資産の増減額(増加：)		431,440	6,697	64,649
20.仕入債務の増減額(減少：)		578,197	148,282	345,248
21.未払金の増減額(減少：)		21,432	16,812	94,722
22.未払消費税等の増減額(減少：)		68,354	35,906	65,798
23.その他負債の増減額(減少：)		522,203	101,489	141,471
24.役員賞与の支払額		12,800	1,760	1,760
小計		1,363,409	189,146	595,832
25.利息及び配当金の受取額		19,921	29,102	31,661
26.利息の支払額		1,396	1,017	1,607
27.法人税等の支払額		122,298	230,594	258,927
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,259,635	13,362	366,958

(単位：千円)

科目	期別	当第3四半期連結会計期間	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
		金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		2,700	2,705	3,607
2. 定期預金の払戻による収入		1,000	500,000	500,000
3. 有価証券の取得による支出			999,500	999,500
4. 有価証券の売却による収入			1,998,796	1,998,796
5. 有形固定資産の取得による支出		278,555	131,640	182,840
6. 無形固定資産の取得による支出		208,919	565,174	645,535
7. 投資有価証券の取得による支出		1,991,047	521,600	521,600
8. 関係会社株式の取得による支出		48,800		
9. 投資有価証券の売却による収入		3,551,165	50	50
10. 投資有価証券の償還による収入		500,000		500,000
11. 連結範囲変更を伴う関係会社株式の取得による支出		131,556		
12. その他の関係会社有価証券の取得による収入				275,000
13. 敷金保証金の増加による支出		153,826	119,662	198,224
14. 長期前払費用の増加による支出			33,547	33,547
15. その他投資活動による収入		131,651	47,596	91,754
16. その他投資活動による支出		44,269	33,106	66,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,324,142	139,505	164,549

(単位：千円)

科目	期別	当第3四半期連結会計期間	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
		金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入れによる収入				50,000
2.短期借入金の返済による支出		30,000		20,000
3.長期借入れによる収入		40,000		
4.長期借入金の返済による支出		13,961	15,390	20,532
5.自己株式の処分による収入		190,396		53,365
6.少数株主への株式の発行による収入		189,319	990	139,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		375,755	14,399	202,637
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,060	588	315
現金及び現金同等物の増加額		2,960,593	112,331	733,829
現金及び現金同等物の期首残高		8,817,513	8,083,683	8,083,683
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		11,778,106	8,196,014	8,817,513

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 14 社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング コムリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション 株式会社クイックライン CA MOBILE CHINA,LTD. 他 1 社</p> <p>株式会社ジークレスト、株式会社ウエディングパーク及び株式会社ケータイソリューションにつきましては、当第3四半期連結会計期間における株式の取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社クイックライン及びCA MOBILE CHINA,LTD.他1社につきましては、当第3四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社インター・レコーズにつきましては、前連結会計期間に清算が終了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8 社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社インター・レコーズ 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング コムリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ</p> <p>株式会社サイプロ及び株式会社ワイネットにつきましては、平成 14 年 10 月 1 日、当社と合併しました。</p> <p>株式会社シーエーサーチにつきましては、当第 3 四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、当第 3 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社インター・レコーズにつきましては、平成 15 年 6 月 20 日付で清算終了しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社インター・レコーズ 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング コムリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル</p> <p>株式会社サイプロ及び株式会社ワイネットにつきましては、平成 14 年 10 月 1 日、当社と合併しました。</p> <p>株式会社シーエーサーチ及び株式会社シーエー・キャピタルにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社インター・レコーズにつきましては、平成 15 年 6 月 20 日付で清算終了しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 3 社 主要な会社名 株式会社トラフィックゲート 株式会社 GOCOO 株式会社クレッシェンド 株式会社GOCOO、株式会社クレッシェンドにつきましては、当第3四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より持分法を適用し関連会社に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1 社 主要な会社名 株式会社トラフィックゲート</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1 社 主要な会社名 株式会社トラフィックゲート</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコム第3四半期決算日は平成16年3月31日であり、株式会社ケータイソリューション第3四半期決算日は平成16年8月31日であり、CA MOBILE CHINA, LTD. 他1社の第3四半期決算日は平成16年9月30日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日において、四半期連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコム第3四半期決算日は、平成15年3月31日であり、コムリンク株式会社の第3四半期決算日は平成14年12月31日、株式会社インターナショナルスポーツマーケティングの第3四半期決算日は、平成15年9月30日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日において、四半期連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコム第3四半期決算日は、平成15年6月30日であります。 なお、決算期変更により、コムリンク株式会社及び株式会社インターナショナルスポーツマーケティングは、決算日が9月30日となっております。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 満期保有目的の債券 _____ b) その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。  棚卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品…個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品…最終仕入原価法を採用しております。  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております。 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左  棚卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品…同 左 貯蔵品…同 左  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左  長期前払費用 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 満期保有目的の債券 同 左 b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左  棚卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品…同 左 貯蔵品…同 左  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左  長期前払費用 同 左</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金  同 左</p> <p>ポイント引当金  同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法  同 左</p> <p>(5)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理  同 左</p> <p>連結納税制度の摘要  _____</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金  同 左</p> <p>ポイント引当金  同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法  同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理  同 左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べて、当期純損失は215,386千円少なく計上されております。</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>平成15年11月から開始された外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を、自己の固有の財産と分別して保管しております。この顧客預託金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の資本の部及び四半期連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則に従って作成をしております。</p> <p>(連結納税制度)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。これに伴い従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期純損失は155,102千円少なく計上されております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注 記 事 項

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間 (平成16年6月30日現在)	前第3四半期連結会計期間 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 308,233千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 220,770千円	1 有形固定資産の減価償却累計額

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第3四半期連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給与手当 2,034,932千円            広告宣伝費 802,601千円            連結調整勘定償却額 85,856千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給与手当 1,430,647千円            広告宣伝費 583,614千円            貸倒引当金繰入額 20,124千円            連結調整勘定償却額 166,270千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給与手当 1,991,292千円            広告宣伝費 774,655千円            連結調整勘定償却額 190,646千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 16,928千円            工具器具備品 12,281千円            営業権 24,681千円            ソフトウェア 40,544千円            原状回復費用 20,791千円            計 115,226千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 14,784千円            工具器具備品 3,705千円            営業権 10,000千円            ソフトウェア 54,076千円            映画投資資産 13,660千円            敷金・保証金 8,828千円            長期前払費用 623,606千円            原状回復費用 7,551千円            計 736,213千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15,011千円            工具器具及び備品 7,279千円            営業権 10,000千円            ソフトウェア 73,671千円            映画投資資産 13,660千円            敷金・保証金 9,158千円            長期前払費用 623,606千円            原状回復費用 8,292千円            計 760,680千円</p>
<p>_____</p>	<p>3 関係会社整理損は連結子会社である株式会社インター・レコーズの清算に伴うものであり、その内訳は次の通りであります。</p> <p>棚卸資産評価損 32,276千円            連結調整勘定償却額 14,089千円            その他 264千円            計 46,629千円</p>	<p>3 関係会社整理損は連結子会社である株式会社インター・レコーズの清算に伴うものであり、その内訳は次の通りであります。</p> <p>棚卸資産評価損 31,799千円            連結調整勘定償却額 14,089千円            その他 476千円            計 46,365千円</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成15年9月30日現在)
現金及び預金勘定 8,429,414千円	現金及び預金勘定 7,561,223千円	現金及び預金勘定 8,183,608千円
容易に換金可能でありか つ価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない 有価証券 3,681,871千円	容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なりリスクしか負 わない有価証券 652,710千円	容易に換金可能でありか つ価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない 有価証券 652,725千円
計 12,111,285千円	計 8,213,933千円	計 8,836,333千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 20,524千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 17,919千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 18,820千円
分離保管預金 312,654千円	現金及び現金同等物 8,196,014千円	現金及び現金同等物 8,817,513千円
現金及び現金同等物 11,778,106千円		

## (リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>10,648</td> <td>7,690</td> <td>2,957</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>53,474</td> <td>9,084</td> <td>44,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,123</td> <td>16,775</td> <td>47,347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	車輛及び運搬具	10,648	7,690	2,957	工具器具及び備品	53,474	9,084	44,389	合計	64,123	16,775	47,347	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>10,648</td> <td>4,141</td> <td>6,507</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,495</td> <td>2,419</td> <td>11,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,144</td> <td>6,560</td> <td>17,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	車輛及び運搬具	10,648	4,141	6,507	工具器具及び備品	13,495	2,419	11,076	合計	24,144	6,560	17,584	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>10,648</td> <td>5,028</td> <td>5,620</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16,395</td> <td>3,818</td> <td>12,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,044</td> <td>8,847</td> <td>18,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車輛及び運搬具	10,648	5,028	5,620	工具器具及び備品	16,395	3,818	12,576	合計	27,044	8,847	18,196
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車輛及び運搬具	10,648	7,690	2,957																																																											
工具器具及び備品	53,474	9,084	44,389																																																											
合計	64,123	16,775	47,347																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車輛及び運搬具	10,648	4,141	6,507																																																											
工具器具及び備品	13,495	2,419	11,076																																																											
合計	24,144	6,560	17,584																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車輛及び運搬具	10,648	5,028	5,620																																																											
工具器具及び備品	16,395	3,818	12,576																																																											
合計	27,044	8,847	18,196																																																											
<p>2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,150千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,213千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,825千円	1年超	33,150千円	合計	44,213千円	<p>2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,964千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,184千円	1年超	11,780千円	合計	17,964千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,586千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,884千円	1年超	11,702千円	合計	18,586千円																																										
1年内	14,825千円																																																													
1年超	33,150千円																																																													
合計	44,213千円																																																													
1年内	6,184千円																																																													
1年超	11,780千円																																																													
合計	17,964千円																																																													
1年内	6,884千円																																																													
1年超	11,702千円																																																													
合計	18,586千円																																																													
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,627千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>848千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,536千円	減価償却費相当額	7,627千円	支払利息相当額	848千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,349千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>482千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,652千円	減価償却費相当額	4,349千円	支払利息相当額	482千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,636千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>819千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,161千円	減価償却費相当額	6,636千円	支払利息相当額	819千円																																										
支払リース料	8,536千円																																																													
減価償却費相当額	7,627千円																																																													
支払利息相当額	848千円																																																													
支払リース料	4,652千円																																																													
減価償却費相当額	4,349千円																																																													
支払利息相当額	482千円																																																													
支払リース料	7,161千円																																																													
減価償却費相当額	6,636千円																																																													
支払利息相当額	819千円																																																													
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成15年10月1日至平成16年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当第3四半期連結会計期間(平成16年6月30日現在)		
	取 得 原 価	四半期連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他の有価証券			
株式	158,796	1,343,122	1,184,325
債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	30,523	29,475	1,048
(3) そ の 他	1,500,000	1,291,200	208,800
その他	10,000	11,050	1,050
合 計	1,699,320	2,674,847	975,526

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種 類		当第3四半期連結会計期間 (平成16年6月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	非上場外国債券	
(2) その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	649,554
	マネー・マネジメント・ファンド	112,407
	フリー・フィナンシャル・ファンド	3,059,576
	その他	511,065
(3) 関連会社株式	非上場株式(店頭売買株式を除く)	105,464
合計		4,438,069

前第3四半期連結会計期間(自平成14年10月1日至平成15年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	前第3四半期連結会計期間(平成15年6月30日現在)		
	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
その他の有価証券			
株式	1,232,205	1,738,463	506,258
債券			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	530,523	529,190	1,333
(3) その他	500,000	504,400	4,400
その他	10,000	8,828	1,172
合計	2,272,728	2,780,881	508,152

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種類		前第3四半期連結会計期間 (平成15年6月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	非上場外国債券	-
(2) その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	171,757
	マネー・マネジメント・ファンド	112,373
	フリー・フィナンシャル・ファンド	540,336
	その他	1,218
(3) 関連会社株式	非上場株式(店頭売買株式を除く)	54,712
合計		880,398

前連結会計年度（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,215,127	3,048,100	1,832,972
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,215,127	3,048,100	1,832,972
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,830	4,830	
(2) 債券	530,523	525,800	4,723
(3) その他	10,000	9,863	137
小計	545,353	540,493	4,860
合計	1,760,481	3,588,593	1,828,112

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
50		

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額
(1)その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	171,509
	マネー・マネジメント・ファンド	112,384
	フリー・フィナンシャル・ファンド	540,341
	その他	1,162
合計		825,397

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				500,000
(3) その他				
2. その他				
合計				500,000

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成15年10月1日至平成16年6月30日)

当第3四半期連結会計期間において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成14年10月1日至平成15年6月30日)

当第3四半期連結会計期間において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

前連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

当期連結会計年度において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成15年10月1日至平成16年6月30日)

(単位:千円)

	インターネット広告事業		EC事業	仲介・課金事業	Webインテグレーション事業	その他	計	消去又は 全社	連結
	自社媒体	他社媒体							
売上高及び営業損益 売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	4,736,304	5,928,372	5,953,953	907,777	575,470	752,631	18,854,508		18,854,508
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	72,917	71,895			154,478		299,291	299,291	
計	4,809,221	6,000,267	5,953,953	907,777	729,949	752,631	19,153,799	299,291	18,854,508
営業費用	4,127,803	5,736,471	5,543,271	934,000	867,395	584,796	17,793,738	256,705	17,537,032
営業利益	681,418	263,795	410,681	26,223	137,446	167,835	1,360,061	42,586	1,317,475

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

(1) インターネット広告事業(自社媒体)・・・メルマ、MyID、chance2mail、MailVision、チャンスマスター、ライフマイル、KEITAIclick、ネットプライス等

(2) インターネット広告事業(他社媒体)・・・自社媒体以外のインターネット媒体

(3) EC事業・・・ネットプライス(ちびギャザ等)  
シーエー・モバイル(パケおdeショッピング等)(4) 仲介・課金事業・・・モバイルサイトの有料課金、  
インターネットでの外国為替証拠金取引の仲介、  
オンラインゲームの有料課金等(5) Webインテグレーション事業・・・パナ-広告・ホームページ等の受注制作、  
Web制作に関するコンサルティング

(6) その他・・・コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、仲介・課金事業を自社媒体事業に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間に仲介・課金事業の売上高が増加したことにより、両者を区別して表示した方が、より適切に事業の実態を反映したセグメント区分となることから、当第3四半期連結会計期間より仲介・課金事業を独立セグメントとして表示することに变更いたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結会計期間の事業区分の方法により区分すると以下の通りとなります。

(単位:千円)

	インターネット広告事業		EC事業	仲介・課金事業	Webインテグレーション事業	その他	計	消去又は 全社	連結
	自社媒体	他社媒体							
売上高及び営業損益 売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	3,304,637	3,624,862	3,503,791	88,615	500,780	444,255	11,466,944		11,466,944
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	79,787	26,937			210,803	106,280	423,808	423,808	
計	3,384,424	3,651,800	3,503,791	88,615	711,584	550,536	11,890,752	423,808	11,466,944
営業費用	3,562,060	3,757,028	3,261,306	69,869	820,662	700,592	12,171,520	339,698	11,831,821
営業利益	177,636	105,228	242,485	18,746	109,078	150,056	280,767	84,109	364,877

前第3四半期連結会計期間（自平成14年10月1日至平成15年6月30日）

（単位：千円）

	インターネット広告事業		Web インテグレーション事業	E C 事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体						
売上高及び営業損益 売上高	3,393,252	3,624,862	500,780	3,503,791	444,255	11,466,944		11,466,944
1.外部顧客に対する売上高								
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,787	26,937	210,803		106,280	423,808	423,808	
計	3,473,040	3,651,800	711,584	3,503,791	550,536	11,890,752	423,808	11,466,944
営業費用	3,631,930	3,757,028	820,662	3,261,306	700,592	12,171,520	339,698	11,831,821
営業利益又は営業損失( )	158,890	105,228	109,078	242,485	150,056	280,767	84,109	364,877

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) インターネット広告事業（自社媒体）… メルマ、MyID、chance2mail、MailVision  
懸賞のつぼ、KEITAIclick、パケお、ネットプライス等
- (2) インターネット広告事業（他社媒体）… 自社媒体以外のインターネット媒体
- (3) Web インテグレーション事業 … パナ - 広告・ホームページ等の受注制作、  
Web制作に関するコンサルティング
- (4) E C 事業 … ネットプライス（ちびギャザ等）  
シーエー・モバイル（パケお de ショッピング）
- (5) その他 … コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

3. 営業費用の配分方法の変更

従来、売上高等を基準として各セグメントに配分しておりました株式会社サイバーエージェントの部門共通費については、内部管理上の部門別損益計算が精緻化されたことを契機に、セグメント別の営業利益をより適正に表示するために、当第3四半期連結会計期間より、内部管理上の配分方法に準じた方法で各セグメントに配分することに変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結会計期間の「自社媒体」の営業費用は559,849千円、「Web インテグレーション事業」の営業費用は73,571千円、「その他」の営業費用は32,631千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。

「他社媒体」の営業費用は594,694千円減少し、営業損失は同額減少しております。また、「E C 事業」の営業費用は4,755千円減少し、営業利益は同額増加しております。

前連結会計年度（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	インターネット広告事業		Web インテグレーション事業	E C 事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体						
売上高及び営業損益 売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	4,803,415	5,003,011	719,078	5,003,522	673,070	16,202,097	-	16,202,097
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	98,362	59,172	255,538	-	148,821	561,895	561,895	-
計	4,901,778	5,062,183	974,617	5,003,522	821,892	16,763,992	561,895	16,202,097
営業費用	4,792,405	5,160,540	1,134,388	4,672,296	1,038,654	16,798,284	453,711	16,344,573
営業利益又は営業損失 ( )	109,372	98,356	159,771	331,225	216,761	34,292	108,184	142,476
資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産	1,585,834	1,625,647	260,471	915,382	319,927	4,707,263	12,929,213	17,636,477
減価償却費	269,978	101,714	17,866	37,079	15,841	442,481	-	442,481
資本的支出	213,814	103,051	41,556	64,353	36,264	459,041	-	459,041

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

(1) インターネット広告事業（自社媒体）… メルマ、MyID、chance2mail、MailVision、ライフマイル懸賞のつぼ、チャンスマスター、KEITAIclick、パケお、ネットプライス等

(2) インターネット広告事業（他社媒体）… 自社媒体以外のインターネット媒体

(3) Web インテグレーション事業 … パナ - 広告・ホームページ等の受注制作、Web 制作に関するコンサルティング

(4) E C 事業 … ネットプライス（ちびギャザ等）

シーエー・モバイル（パケお de ショッピング）

(5) その他 … コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（12,929,213 千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 営業費用の配分方法の変更

従来、売上高等を基準として各セグメントに配分しておりました株式会社サイバーエージェントの部門共通費については、内部管理上の部門別損益計算が精緻化されたことを契機に、セグメント別の営業利益をより適正に表示するために、当中間連結会計期間より、内部管理上の配分方法に準じた方法で各セグメントに配分することに變更いたしました。

この變更により、従来と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度の「自社媒体」の営業費用は 824,471 千円増加し、営業利益は同額減少しております。「他社媒体」の営業費用は 919,752 千円減少し、営業損失は同額減少しております。「Web インテグレーション事業」の営業費用は 102,752 千円、「その他」の営業費用は 7,490 千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。「E C 事業」の営業費用は 6,147 千円減少し、営業利益は同額増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年6月30日）  
前第3四半期連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年6月30日）  
及び前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年6月30日）  
前第3四半期連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年6月30日）  
及び前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日								
1株当たり純資産額 103,111円42銭 1株当たり四半期純利益 20,640円08銭	1株当たり純資産額 161,453円91銭 1株当たり四半期純利益(純損失) 30,875円16銭	1株当たり純資産額 172,070円09銭 1株当たり当期純利益(純損失) 30,538円66銭								
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 20,302円99銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。								
当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下の通りとなります。	(追加情報) 当第3四半期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前第3四半期連結会計期間に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響がありません。	当社は、平成14年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 185,266円58銭 1株当たり当期純利益(純損失) 3,544円64銭								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期連結会計年度</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 80,726円96銭</td> <td>1株当たり純資産額 86,035円05銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純利益(純損失) 15,437円58銭</td> <td>1株当たり当期純利益(純損失) 15,269円33銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額 80,726円96銭	1株当たり純資産額 86,035円05銭	1株当たり四半期純利益(純損失) 15,437円58銭	1株当たり当期純利益(純損失) 15,269円33銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。	当社は、平成14年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。	潜在株式調整後1株当たり純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。
前第3四半期連結会計年度	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 80,726円96銭	1株当たり純資産額 86,035円05銭									
1株当たり四半期純利益(純損失) 15,437円58銭	1株当たり当期純利益(純損失) 15,269円33銭									
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期連結会計年度</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 171,154円65銭</td> <td>1株当たり純資産額 185,266円58銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純利益(純損失) 3,074円64銭</td> <td>1株当たり当期純利益(純損失) 3,544円64銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額 171,154円65銭	1株当たり純資産額 185,266円58銭	1株当たり四半期純利益(純損失) 3,074円64銭	1株当たり当期純利益(純損失) 3,544円64銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。	
前第3四半期連結会計年度	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 171,154円65銭	1株当たり純資産額 185,266円58銭									
1株当たり四半期純利益(純損失) 3,074円64銭	1株当たり当期純利益(純損失) 3,544円64銭									
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。									

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益または純損失の算定上の基礎は、下記の通りであります。

当第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
四半期純利益 3,315,039 千円	四半期純利益(純損失) 2,459,823 千円	当期純利益(純損失) 2,419,384 千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 14,080 千円 (うち利益処分による役員賞与金) (14,080 千円)
普通株式に係る四半期純利益 3,315,039 千円	普通株式に係る四半期純利益 (純損失) 2,459,823 千円	普通株式に係る当期純利益(純損失) 2,433,464 千円
期中平均 発行済株式数 175,182.54 株 期中平均 自己株式数 14,570.80 株 期中平均株式数 160,611.74 株	期中平均 発行済株式数 88,288.00 株 期中平均 自己株式数 8,618.00 株 期中平均株式数 79,670.00 株	期中平均 発行済株式数 88,288.00 株 期中平均 自己株式数 8,603.26 株 期中平均株式数 79,684.74 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、下記の通りであります。

当第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
四半期純利益調整額 千円	四半期純利益調整額 千円	当期純利益調整額 千円
普通株式増加数 2,667 株 (うち新株引受権) (1,409 株) (うち新株予約権) (1,258株)	普通株式増加数 株	普通株式増加数 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 30 個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 旧商法 280 条ノ 19 に基づく 新株引受権の数 2,256 個	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数 934 個)及び普通株式に対する新株引受権(旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく新株引受権で新株引受権の目的となる株式の数 1,620 株)

## (重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
<p>1. 株式分割について</p> <p>平成16年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1)平成16年11月19日付をもって普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 162,940株</p> <p>分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>以上により、平成16年11月19日現在の発行済株式総数は、325,880株となります。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなっております。</p> <p>前第3四半期連結会計年度 1株当たり純資産額 80,726円95銭 1株当たり四半期純損失 15,437円58銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>前連結会計年度 1株当たり純資産額 86,035円04銭 1株当たり当期純損失 15,269円33銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当四半期連結会計年度 1株当たり純資産額 51,555円71銭 1株当たり四半期純利益 10,320円04銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 10,151円49銭</p>	<p>1. 株式分割について</p> <p>平成15年8月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1)平成15年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 88,288株</p> <p>分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>以上により、平成15年11月20日現在の発行済株式総数は、176,576株となります。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなっております。</p> <p>前第3四半期連結会計年度 1株当たり純資産額 171,154円65銭 1株当たり四半期純損失 3,074円64銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>前連結会計年度 1株当たり純資産額 185,266円58銭 1株当たり当期純損失 3,544円64銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当四半期連結会計年度 1株当たり純資産額 80,726円96銭 1株当たり四半期純損失 15,437円58銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>1. 株式分割について</p> <p>平成15年8月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1)平成15年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 88,288株</p> <p>分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>以上により、平成15年11月20日現在の発行済株式総数は、176,576株となります。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなっております。</p> <p>前連結会計年度 1株当たり純資産額 185,266円58銭 1株当たり当期純損失 3,544円64銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度 1株当たり純資産額 86,035円05銭 1株当たり当期純損失 15,269円33銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

